

『所得額・申告税額共大きく減少 法人税等申告事績—国税庁』

国税庁は今般、令和元事務年度の法人税等の申告事績を公表した。申告件数は294万9千件(前年度比0.7%増)だったものの、申告所得金額の総額は8兆円減の65兆52億円(同11.4%減)、申告税額の総額は11兆5,546億円(同9.7%減)と、いずれも大きく減少した。

黒字申告件数は104万件(同2.5%増)、黒字申告割合は35.3%(同0.6ポイント増)となったが、黒字申告1件当たり所得金額は6,239万円(同13.5%減)であった。申告欠損金額は14兆8,149億円(同13.5%増)、赤字申告1件当たり欠損金額は777万円(同13.8%増)。地方法人税の申告税額は6,077億円(同10.5%減)であった。

源泉所得税等の税額は19兆2,933億円(同0.8%増)で、3年連続の増加。給与所得の税額は1,835億円(同1.6%)増加し、配当所得の税額は808億円(同1.6%)増加した。一方、利子所得は423億円(12.3%)減少し、特定口座内保管上場株式等の譲渡所得も712億円(同19.1%)の減少を見せた。

法人税の申告のe-Tax利用件数は236万9千件(同4.4%増)となり、e-Tax利用率は87.1%(同2.8ポイント増)となった。



『大学生の就職内定率69.8% コロナウィルス感染症の影響大』

平成30年3月大学等卒業予定者の就職状況は、厚生労働省が調査を開始した平成9年以降最高である98.0%を記録した。景気回復効果やそれに伴う企業の採用意欲の向上が寄与した結果だったが、それからわずか2年半、**今年10月1日現在における大学生の就職内定率は69.8%(前年同期比7%減)となったことが明らかとなった。**コロナウィルス感染症拡大に伴う企業業績の悪化や業績見通しの不透明さからくる採用抑制が大きく影響したようだ。特に短期大学の学生については影響が大きく、内定率は27.1%(前年同期比13.5%減)となり、4人に1人程度しか内定を得ていないことがわかった。専修学校についても45.5%(同14.9%減)となる一方で、高等専門学校の内定率は93.8%(同2.4%減)となっており、学生が通っている学校の種類による選別が激しくなっていることがわかる。



コロナウィルス感染症拡大懸念がさらに広がっており、企業側の採用意欲が向上することは考えにくい。厚生労働省と文部科学省では新卒応援ハローワークの就職支援ナビゲーターと大学等の就職相談員との連携による新卒者等の就職支援を行っているが、当面、採用率の大幅な改善は見通せない状況だ。

出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com